令和6年10月

高知県の財政状況

目次

高知県
Kochi Prefecture

1　高知県の概要

① 高知県の概要 4-6

2　高知県の取り組み

① 高知県元気な未来創造戦略 8-9
② 高知県産業振興計画の推進 10-12
③ グリーン化の取り組み 13
④ 南海トラフ地震対策の推進 14

3　令和６年度一般会計予算の概要

① 令和６年度一般会計予算の概要 16-17

4　高知県の財政状況

① 令和５年度普通会計決算の状況 19
② 令和５年度普通会計決算の歳入・歳出の状況 20
③ 普通会計 歳入決算額の推移 21
④ 普通会計 歳出決算額の推移 22
⑤ 県債残高の推移 23
⑥ 積立基金残高の推移 24
⑦ 健全化判断比率の状況 25
【参考】 健全化判断比率の全国比較 26
⑧ 公営企業会計（法適用事業）の状況 27

5　財政健全化に向けた取り組み

① 今後の財政収支の見通しについて 29
② 財政の健全性確保の取り組み 30
【参考】 職員数のスリム化・人件費の推移 31

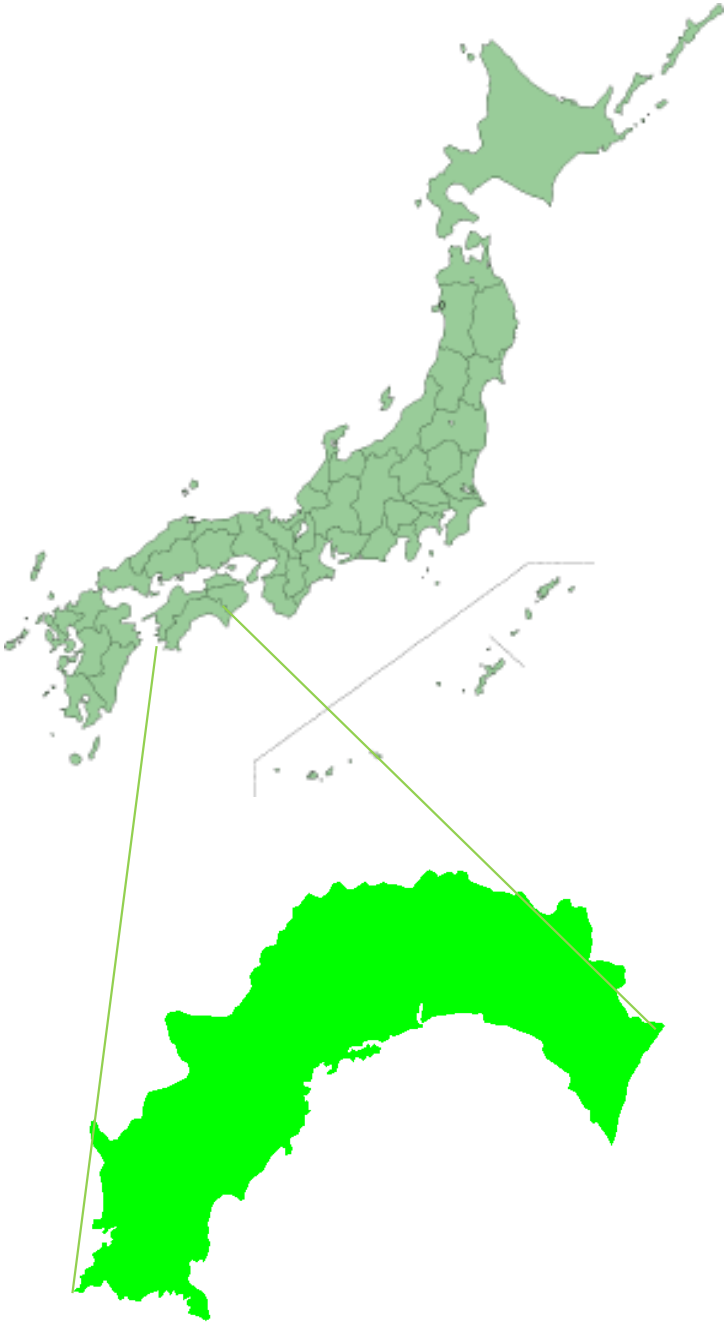
6　令和６年度市場公募地方債の発行計画

① 令和６年度市場公募地方債の発行計画 33
② 環境分野における高知県の特徴 34
③ 高知県脱炭素社会推進アクションプラン 35
④ 高知県グリーンボンドの発行 36
⑤ 令和６年度高知県グリーンボンド発行概要 37
【参考】 各種SDGs債の概要 38
⑥ 高知県グリーンボンドフレームワーク 39
⑦ 令和６年度高知県グリーンボンド　充当予定事業 40
⑧ 投資家による投資表明 41
⑨ 令和４年度高知県グリーンボンド投資表明投資家一覧 42
⑩ 令和５年度高知県グリーンボンド投資表明投資家一覧 43

1　高知県の概要

１－①　高知県の概要

高知県
Kochi Prefecture



位　置

四国の南部に位置し、北は四国山地により徳島・愛媛両県に接し、南は太平洋に面した扇状になっている。

気　候

平均気温は17.9℃で、平野部では冬も暖かく温暖な気候。
年間日照時間、年間降水量とも全国トップクラスで、よく晴れるが、降る時には一気に降るという特徴がある。

産　業

温暖な気候を利用した農業が盛んで、ナス、シシトウ、みょうが、ニラ、しょうが、文旦、ゆず等の生産量が全国１位となっている。
また、近年は、土佐あかうし、土佐はちきん地鶏、土佐ジロー等のブランドで知られる畜産品も見られる。

高知県のデータ

人口		657,955人　【R6.7.1】
面積		7,102.28km^2【R6.4.1】
産業構成比	第１次産業	3.0%（全国 1.0%）【R3】
	第２次産業	18.3%（全国26.0%）【R3】
	第３次産業	77.6%（全国72.7%）【R3】

1－① 高知県の概要
高知県の魅力と強み

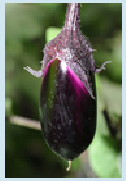
高知県
Kochi Prefecture

■ おいしい食、豊富な自然や歴史資源、優れた文化・人材などの強みを生かし、産業の発展につながる取り組みを展開しています。

食　全国に誇れる自然の食

■ **「地元ならではのおいしい食べ物が多かった」ランキング**
10年間で３度の日本一

■ **全国シェアトップクラスを誇る農産物**



【第１位】 ナス、シシトウ、みょうが、にら、ショウガ、ゆず、文旦
【第２位】 オクラ、日向夏
【第３位】 ピーマン、ポンカン、ゆり　　etc…

カツオのたたき

土佐あかうし

キンメ丼

清水サバ

土佐田舎寿司

土佐酒

自然　美しく豊かな自然

■ **森林率（84%）日本一**

■ **「平均水質が最も良好な河川」**
10年間で７度選出の仁淀川

■ **「日本三大清流」の一つ 四万十川**

■ **「日本三大カルスト」の一つ 四国カルスト**

「キセキの清流・仁淀ブルー」

「日本三大清流」の一つ　四万十川

船が浮かんで見えるほど
透明度の高い「柏島」

日本のスイスと称される
「四国カルスト」

美しく幻想的なブルーを
見ることができる「にこ淵」

1－① 高知県の概要
高知県の魅力と強み

高知県 Kochi Prefecture

■ おいしい食、豊富な自然や歴史資源、優れた文化・人材などの強みを生かし、産業の発展につながる取り組みを展開しています。

歴史　幕末維新の息吹を体感

■ 幕末の偉人で最も会ってみたい人第１位　坂本龍馬

・薩長同盟運動や大政奉還にも尽力

■ 歴史に大いなる影響を与えた多くの偉人を輩出

・板垣退助、岩崎弥太郎、牧野富太郎、吉田茂　etc…

■ 四国八十八箇所霊場と遍路道

・弘法大師ゆかりの八十八か所の札所を巡る四国遍路

坂本龍馬像

高知城

文化　明るい県民性・クリエイティブな人材

■ 世界に広がる日本No.1の祭り「よさこい祭り」

・日本全国200ヶ所以上、世界34以上の国や地域に波及

・高知市内各所の会場で約200チーム、2万人もの踊り子たちがエネルギッシュな演舞を披露

よさこい祭り

■ まんが王国・土佐

・「フクちゃん」の横山隆一氏、「アンパンマン」のやなせたかし氏など、著名な漫画家を多く輩出

■ 土佐のおきゃく文化

・色鮮やかな絵が描かれた大皿に寿司、カツオのたたき、揚げ物など高知の山海の幸を大胆に盛り付けた皿鉢料理

・土佐弁で「宴会」を意味する「おきゃく」を冠した、酒食を味わうイベントも開催

皿鉢料理

2　高知県の取り組み

2－① 高知県元気な未来創造戦略
人口減少に対応するための高知県の取り組み

高知県 Kochi Prefecture

- 将来にわたって活力ある持続可能な高知県を実現していくためには、若年人口の減少を食い止め、人口の若返りを図ることが必要です。
- 若年人口の増加により、持続可能な人口構造への転換を図り、３つの目指すべき高知県像の実現に向けて取り組みを進めています。

目指すべき高知県像

いきいきと仕事ができる高知	いきいきと生活ができる高知	安全・安心な高知
産業振興計画　等	教育大綱、健康長寿県構想　等	南海トラフ地震対策行動計画　等

戦略の目指す姿

「将来を担う若者が、地域地域で魅力のある仕事に就き、いきいきと住み続けられる元気な高知県」

若年人口の増加

若年人口の減少傾向に、４、５年後までに歯止めをかけ、概ね10年後には現在の水準まで回復させることを目指す

戦略全体を貫く目標(R9)

○若年人口(34歳以下)：
「若年人口の減少数（前年比）をゼロ」とする

社会増減の改善

A 若者の定着・増加

政策１
魅力ある仕事をつくり、若者の定着につなげる

✖

自然増減の改善

B 婚姻数の増加

政策２
結婚の希望をかなえる

➡

C 出生数の増加

政策３
こどもを生み、育てたい希望をかなえる

人口の将来展望

若年人口の増加により、持続可能な人口構造への転換を図る

人口

《将来展望》
2060年：約55.7万人
[現状(2023年)：66.6万人]

出生率

2040年:2.07、2050年:2.27
[現状（2022年）:1.36]

社会増減

2040年：1,000人の社会増
[現状(2022年度)：324人の社会減]

２－①　高知県元気な未来創造戦略
高知県元気な未来創造戦略の全体像

高知県
Kochi Prefecture

■ 高知県では、将来の高知県人口の展望などを県民の皆さま、企業や関係団体、市町村の方々などと共有させていただき、その実現を目指して、官民協働で取り組みを進めるため、県の人口減少対策のマスタープラン（総合的な計画）となる「高知県元気な未来創造戦略」を策定しました。

KOCHI 元気な未来創造戦略

産業振興計画により推進

政策１　魅力ある仕事をつくり、若者の定着につなげる

主な数値目標(R9)

○就業者数（15～34歳）：61,500人
○人口の社会増減：「社会増減をプラス」にする

【基本的方向】

１　魅力のある仕事をつくる
（１）県内事業者の魅力向上
①事業者の賃上げ環境の促進
②女性活躍の環境づくりの推進
③多様な人材が定着・活躍しやすい労働環境の整備
（２）起業のさらなる促進
（３）若年層の雇用の受け皿となる企業誘致

２　新しい人の流れをつくる
（１）県内就職の促進
（２）移住の促進
（３）外国人材の活躍推進

政策２　結婚の希望をかなえる

主な数値目標(R9)

○婚姻件数：2,500組

【基本的方向】
出会いや結婚を後押しする
（１）出会いの機会の創出
（２）結婚支援の推進

政策３　こどもを生み、育てたい希望をかなえる

主な数値目標(R9)

○出生数：4,200人

【基本的方向】
安心して妊娠・出産・子育てできる体制づくり
（１）理想の出生数を叶える施策の推進
（２）住民参加型の子育てしやすい地域づくり

地域の実情に合わせて人口減少対策に取り組む市町村を「人口減少対策総合交付金」によりサポート

政策実現に向けた条件整備

１　固定的な性別役割分担意識の解消

主な数値目標(R9)

○県内企業における男性の育児休業取得率：64%

【基本的方向】
「男性が育児休業を取得するのが当たり前の高知」の実現に向けた重層的な取組をオール高知で推進

２　中山間地域の持続的な発展

主な数値目標(R9)

○若年人口(34歳以下)の減少数（前年比）をゼロとする中山間地域の市町村数：34市町村

【基本的方向】
中山間地域再興ビジョンに基づく取組の推進
（１）若者を増やす　（３）活力を生む
（２）くらしを支える　（４）しごとを生み出す

３　デジタル実装の土台づくり

主な数値目標(R9)

①居住地における光ファイバ等整備率（希望世帯ベース）：100%
②高知デジタルカレッジにおける人材育成者数：400人

【基本的方向】
デジタル実装を下支えする取組の推進
（１）情報通信インフラの整備
（２）デジタル化を支える人材の育成・確保

２－② 高知県産業振興計画の推進
「高知県産業振興計画の構成」

高知県 Kochi Prefecture

■ 全国に先駆けて人口減少・高齢化社会に突入した高知県。県内市場がどんどん縮小するなど、**「人口減少の負のスパイラル」のダメージが県経済の様々な面に表れていました。**

■ このような状況を克服し、**県経済を根本から元気にするためのトータルプランとして「産業振興計画」を策定。**平成21年度より、**「地産外商」を戦略の柱**に、経済の活性化に向けた様々な取り組みをスタートさせました。

■ 令和６年度からの第５期計画では、本県を取り巻く社会経済情勢の変化を踏まえ、**戦略の柱に新たな価値を生み出す「イノベーション（変革）」を加え**、取り組みを進めています。

目指す将来像

地域における新しい挑戦により、持続的に経済が発展する高知県

産業振興計画の３つの特徴

※「PDCA」：Plan（計画）、Do（実行）、Check（検証）、Action（改善）による行動プロセス

1. 産業ごとの縦割りの計画ではなく、実体経済に合わせて産業間の連携を重視し、かつ生産面だけでなく、加工、流通、販売も併せて支援するトータルプラン
2. 変化の激しい経済の動きに対応できるように、また、新たなアイデアを盛り込めるように、PDCA※サイクルを通じて毎年度改定
3. 「産業振興計画の推進によって目指す将来像」を明記し、その成功イメージの実現に向けて、各産業分野における目標や指標を設定

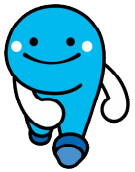
高知県産業振興計画の構成

※ 事業数はR6.8月時点

総 論

◆ 本県の強みや弱みを整理（SWOT分析）

◆ 強みを生かしきる観点から改革の基本方向を明記



産業成長戦略

◆ 対象とする産業分野、連携テーマ及び次世代産業創造プロジェクトで構成されています。

農業　林業　水産業　商工業　観光

分野を貫く共通テーマ
- ①デジタル化の推進
- ②グリーン化の推進
- ③グローバル化の推進
- ④担い手の育成・確保
- ⑤中山間地域の振興
- ⑥SDGsの推進

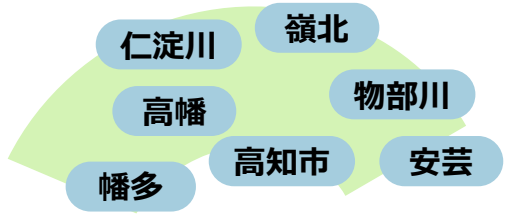
相互に連携

生産性向上、人材確保など

- 保健医療・福祉分野
  - 日本一の健康長寿県構想
- 土木分野
  - 高知県建設業活性化プラン

地域アクションプラン　153事業

◆ ７つの地域ごとに、それぞれの地域で進める具体的な取り組みです。



産業振興計画に関する情報は、高知県産業振興推進部産業政策課ホームページでもご覧いただけます。

高知県産業振興計画　検索

２－② 高知県産業振興計画の推進
「第５期産業振興計画の全体像」

高知県 Kochi Prefecture

目指す将来像

地域における新しい挑戦により、持続的に経済が発展する高知県

計画全体を貫く目標

一人当たり県民所得を４年後（Ｒ９）に280万円以上にする

▶ 10年後（Ｒ15）：一人当たり県民所得を全国中位（20位台）にする

戦略の柱❶ 地産外商

本県の強みを生かして、活力ある国内外の市場に売って出る「地産外商」を進めます。

地域資源を生かした「地産」の取り組みを強化するとともに、関西圏との経済連携を本格化するなど「外商」の取り組みをさらに強化します。

地域資源を生かした『地産』の強化

農　業	**優良農地の整備と担い手への農地集積**の促進
林　業	**高品質な製材品等の供給力向上**の支援
水産業	**養殖業の生産拡大**に向けてパッケージで支援
二次産業	食品関連事業者の**商品開発力や生産力の強化**

など

『外商』の全国展開（関西圏との経済連携の本格化）

大阪市梅田のアンテナショップ（R6.7月設置）を核として、**本県の食や自然などの魅力を発信**

など

滞在型観光の推進

本県の魅力をじっくりと、たっぷり味わう**「どっぷり高知旅キャンペーン」を推進**

など

グローバル化

県産品の輸出拡大や外国人観光客の増加など、県経済の底上げを図ります。

県産品の輸出拡大

農水産物等	輸出**品目の拡大**や新たな**マーケットの開拓**
もの づくり	**サポートデスク**などによる海外展開支援

など

インバウンド観光の推進

国際チャーター便の誘致や**アドベンチャーツーリズム**の推進

など

外国人材の活躍推進

外国人材の受入促進と定着促進に向けた環境の整備

など

戦略の柱❷ イノベーション（変革）

従来にはない新しい製品やサービスを生み出したり、生産活動のプロセスを改善すること等による**「新たな価値」**の創出を促進します。

生産性向上（省力化・高付加価値化）の後押し

デジタル技術の活用やグリーン化（脱炭素）を促進し、事業者の生産性向上を後押しします。

地場産業 × デジタル

農　業	**IoP（※）クラウド**の利用拡大と**データ駆動型農業**の普及
林　業	**ICTやデジタル技術、先端林業機械を活用したスマート林業**への転換
水産業	**情報発信システム「NABRAS」の普及拡大**や産地市場のスマート化

（※）IoPとは、「Internet of Plants」の略。

地場産業 × グリーン

農　業	**有機農業の取り組み**を拡大
林　業	**「再造林推進プラン」に基づく取り組み**の推進
商工業	グリーン化を含む**高付加価値な製品・技術の開発**の促進

など

新たな価値を生み出す産業の創造

次世代における本県の柱となり得る産業創造に挑戦します。

- ヘルステック分野の新製品の開発を支援する**「ヘルスケアイノベーションプロジェクト」**の推進
- アニメクリエイターや関連企業を本県に呼び込む**「アニメプロジェクト」**の推進

など

2－② 高知県産業振興計画の推進
「どっぷり高知旅キャンペーン」の取り組み

高知県 Kochi Prefecture

「どっぷり高知旅キャンペーン」の推進 R6. 4. 1～R10. 3. 31

日常を忘れ、高知ならではの魅力をじっくりと、深く、たっぷりと味わっていただき、心からの息抜きや、新しい発見・気づきにつなげて強力な高知のファンになっていただくことを目指す観光キャンペーン。令和6～9年度の４年間展開することとしオール高知で推進

戦略のコンセプト
「極上の田舎、高知。」

～「地域のための観光」へ～

Point1．これまで磨き上げてきた「歴史」や「食」、「自然」に、**「文化・暮らし」を新たなテーマとして加え**、これを重点的に磨き上げていく。
Point2．「観光素材」の『**背景や地域の想い**』を『**交流・ガイド・体験等**』で伝える。

磨き上げた観光資源・商品を国内外の市場へ　　効果的なセールス＆プロモーションで観光客を高知に

【観光商品をつくる】観光資源の発掘・磨き上げ

基本方向
地域への理解が深まる滞在型観光の推進
1.「極上の田舎、高知。」をコンセプトとした観光商品づくり
2.地域内での周遊・滞在の促進
3.地域との交流から生まれる感動など付加価値の向上
4.中山間地域の移動を確保するための２次交通の充実

【売る】ＰＲ・プロモーション

基本方向
どっぷり高知旅キャンペーンによる誘客促進
1.マスメディアを活用した情報発信
2.旅行会社向けのセールス活動
3.龍馬パスポート等を活用したリピーターの獲得
4.冬場や夜間の観光素材の充実

【もてなす】受け入れ・リピーターの獲得

基本方向
観光客と地元の人との接点を増やす仕組みづくり
1.地域の特色を生かした受入体制づくり
2.長期滞在の促進
3.観光客の満足度の向上

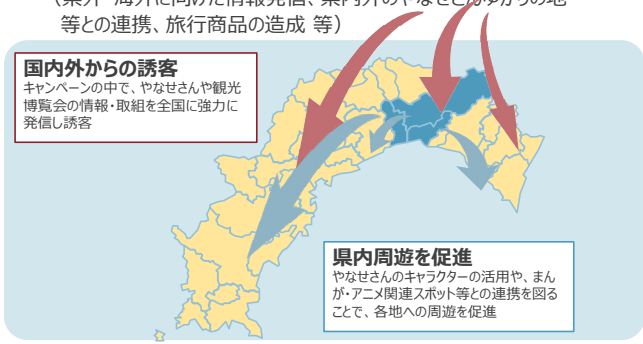
“おもてなし”でリピーター化。観光客の声を商品づくりに反映

※地図上に掲載している写真は、高知県が実施し、166素材の応募があったどっぷり高知旅コンテストで、県内各エリアから1位として選定された素材です。

連続テレビ小説「あんぱん」※の追い風を生かし切る！ ※ R7春放送予定

物部川エリアでの観光博覧会の開催と、「どっぷり高知旅キャンペーン」の取り組みとを連動させ、国内外からの誘客と県内周遊を促進することで「あんぱん」による追い風を生かし切り、観光振興と中山間振興につなげる

●取組事例
・受入環境整備（県内周遊促進策、県内イベントの開催 等）
・誘致・広報事業
（県外・海外に向けた情報発信、県内外のやなせさんゆかりの地等との連携、旅行商品の造成 等）

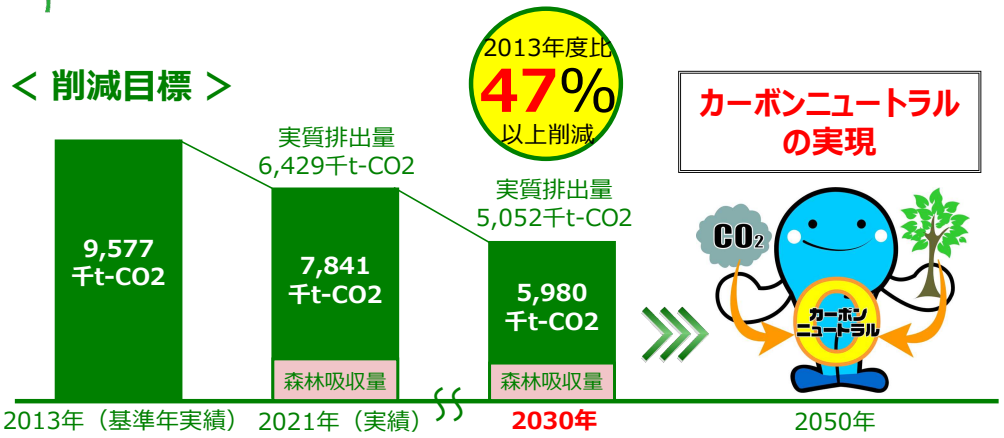


2－③　グリーン化の取り組み
「2050年カーボンニュートラルの実現」と「経済と環境の好循環」を目指して

高知県
Kochi Prefecture

高知県の温室効果ガスの削減目標

＜ 削減目標 ＞



（単位）t-CO2：6種類の温室効果ガスをCO2基準で換算して重量で表したもの

カーボンニュートラルの実現した将来のイメージ

- 地球温暖化対策は全世界共通の喫緊の課題
  ⇒ 例えば、電気自動車の開発など、
  カーボンニュートラルへの貢献が競争力を持つ社会へと変容
  ※ **脱炭素への貢献 ＝ 高くても買う、売れる ＝ 高付加価値**
- カーボンニュートラルに貢献する**新技術・商品開発が今後の経済成長を牽引**
  ⇒ 地球温暖化対策は経済成長の制約要因ではなく、むしろ経済成長の原動力
- **こうした経済成長がカーボンニュートラルの実現を促す好循環へ**

アクションプランの３つの柱　　高知県の豊富な自然資源を生かして「カーボンニュートラル」「経済と環境の好循環」に挑戦！

柱１　CO2の削減に向けた取組の推進

- ◆ 省エネルギーと電化等の推進
- ◆ 豊富な自然資源を生かした再生可能エネルギーの導入促進
- ◆ 持続可能な林業振興等を通じた森林吸収源対策等の強化

事業者の太陽光発電導入支援

水素ステーション設置支援

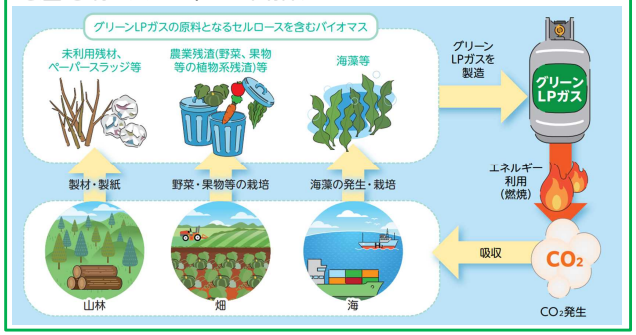
【その他の取り組み】
- □ 省エネ家電購入支援　□ 省エネ住宅へのリフォーム支援
- □ 事業者のエネルギー使用量見える化支援
- □ 高知県環境不動産の建築の推進

柱２　グリーン化関連産業の育成

- ◆ 脱炭素化につながる新たな製品、サービスの開発等の支援
- ◆ グリーン化に資する観光振興の取組の推進

グリーンＬＰガスプロジェクト

高知県の様々なバイオマス資源を活用したグリーンＬＰガスの地産地消モデルの確立を目指す



柱３　オール高知での取組の推進

- ◆ オール高知で取り組む意識の醸成
- ◆ オール高知での取組推進に向けた行政の取組

県庁の太陽光発電設備導入

公用車の電動化

KOCHI SDGs
こうちSDGs推進企業登録制度

R６.３末
累計
483者
登録

2－④　南海トラフ地震対策の推進

高知県 Kochi Prefecture

事前対策による死者数の減少

【平成25年5月時点】
死者数：約42,000人
（住宅耐震化率　：74%
津波早期避難意識率：20%
津波避難空間整備率：26%）

これまでの取組により死者数▲79%減

【令和４年3月時点】
死者数：約8,800人
（住宅耐震化率　：87%
津波早期避難意識率：73%
津波避難空間整備率：99%）

第５期計画の取組を進めることにより

死者数をさらに51%減

【令和７年3月(減災目標)】
死者数：約4,300人
（住宅耐震化率　：91%
津波早期避難意識率：100%
津波避難空間整備率：100%）

さらに住宅の耐震化率が100%になると

【将来】
死者数：約1,400人
（住宅耐震化率　：100%
津波早期避難意識率：100%
津波避難空間整備率：100%）

さらなる取組の充実

死者数を限りなくゼロに!!

第５期南海トラフ地震対策行動計画(R４年４月～R７年３月)

- 地震による被害の軽減や発災後の応急対策、速やかな復旧・復興に向けた事前の準備など、県や市町村、事業者、県民がそれぞれの立場で実施すべき具体的な取組をまとめたトータルプラン
- 揺れや津波から「命を守る」対策、助かった「命をつなぐ」対策、復旧・復興期の「生活を立ち上げる」対策の３つのステージごとに取組を推進

次の**10の重点的な課題**については、対策の見直しや新たな対策を講じることにより、目標達成に向け、特に加速化を図ります。

命を守る対策
①住宅の安全性の確保
②地域地域での津波避難対策の充実

命をつなぐ対策
③前方展開型による医療救護体制の確立
④避難所の確保と運営体制の充実
⑤地域地域に支援を行き渡らせるための体制の強化
⑥高知市の長期浸水域内における確実な避難と迅速な救助・救出
⑦応急活動の実効性を高めるための受援態勢の強化

生活を立ち上げる対策
⑧早期の復旧・復興に向けた取組の強化

共通事項
⑨要配慮者支援対策の着実な推進
⑩啓発の充実強化による自助・共助のさらなる推進

第５期南海トラフ地震対策行動計画の全体像

命を守る

揺れ対策
■住宅・公共施設等の耐震化　■室内の安全確保対策　■ブロック塀対策　など

津波対策
■避難対策(避難路の安全対策、要配慮者の個別避難計画の作成など)
■津波・浸水被害の軽減　■要配慮者施設の高台移転　など

火災対策
■市街地の大規模火災等への対策　■津波火災への対策　など

命をつなぐ

応急活動対策
■輸送対策　■応急活動体制の実効性の確保
■ライフライン対策　■燃料確保対策　■長期浸水対策の推進　など

被災者・避難所対策
■避難所の確保と運営体制の充実（避難所運営マニュアルのバージョンアップ）
■福祉避難所の確保　■備蓄の促進　■保健・衛生活動の充実　など

医療救護対策
■前方展開型の医療救護体制(※)の確立　■人工透析患者等への支援対策 など
※負傷者の後方搬送ができない状況を想定し、負傷者により近い場所で行う医療救護活動

生活を立ち上げる

まちづくり
■地籍調査　■復興グランドデザインの検討（市町村の事前復興まちづくり計画策定の取組）　■住宅の確保　など

くらしの再建
■災害廃棄物の処理　■災害ケースマネジメントの体制構築 など

産業の復旧・復興
■各事業者ＢＣＰの策定など

３　令和６年度一般会計予算の概要

３－①　令和６年度一般会計予算の概要

高知県 Kochi Prefecture

○　一般会計当初予算額　　４，６５６億円（対前年度比▲129億円、▲2.7%）

※新型コロナウイルス感染症関連予算を除けば、令和5年度を上回る水準（＋37億円、0.8%）

※令和3年度以前との比較では、平成16年度以来の規模（平成16年度当初　4,820億円）

予算編成の考え方　**県勢浮揚に必要な施策を着実に実行しつつ、今後の財政運営を見据えた予算を編成**

ポイント１：政策体系のバージョンアップ

○人口減少対策を抜本的に強化するとともに、「デジタル化」、「グリーン化」、「グローバル化」の視点で施策を強化

○目指すべき高知県像「いきいきと仕事ができる高知」、「いきいきと生活ができる高知」、「安全・安心な高知」の実現に向け施策を展開

ポイント2：人口減少対策の抜本強化

○若年人口の減少傾向に歯止めをかけ、持続可能な人口構造への転換を図るため、「高知県元気な未来創造戦略」に基づき、「若年人口の増加」、「婚姻数の増加」、「出生率の向上」の３つの観点から人口減少対策を抜本的に強化

ポイント3：災害に強い県土づくり

○県民の安全、安心の確保と地域経済の発展に資する観点から、国の「５か年加速化対策」等も最大限に活用し、防災・減災対策をはじめとしたインフラ整備を加速

ポイント4：持続可能な財政運営

○県勢浮揚に向けた施策を着実に実行するため、国の有利な財源の活用や事務事業のスクラップアンドビルドにより、今後の財政運営の持続可能性を確保

３－①　令和６年度一般会計予算の概要

高知県 Kochi Prefecture

ポイント１：政策体系のバージョンアップ

○人口減少対策を抜本的に強化するとともに、「デジタル化」、「グリーン化」、「グローバル化」の視点で施策を強化

○目指すべき高知県像「いきいきと仕事ができる高知」、「いきいきと生活ができる高知」、「安全・安心な高知」の実現に向け施策を展開

1　最重点施策の推進

①　人口減少対策の抜本強化

R5:559億円→**R6:573億円**

持続可能な人口構造への転換を図るため、人口減少対策を抜本的に強化

- ■総合的な人口減少対策
- ■中山間対策と少子化対策の一体的な推進
- ■「共働き・共育て」、女性の活躍の推進

②　「デジタル化」、「グリーン化」、「グローバル化」の推進

新たな時代の潮流を先取りし、３つの視点で施策を強化

- デジタル化 R5:34億円→**R6:41億円**
- グリーン化 R5:71億円→**R6:84億円**
- グローバル化 R5:13億円→**R6:18億円**

2　目指すべき３つの高知県像の実現

Ⅰ　いきいきと仕事ができる高知

- ■　経済の活性化　～第５期産業振興計画の推進～

Ⅱ　いきいきと生活ができる高知

- ■　日本一の健康長寿県づくり　～第５期日本一の健康長寿県構想の推進～
- ■　教育の充実　～第３期教育等の振興に関する施策の大綱、第４期教育振興基本計画の推進～
- ■　文化芸術とスポーツの振興　～文化芸術振興ビジョン、第３期スポーツ推進計画の推進～

Ⅲ　安全・安心な高知

- ■　南海トラフ地震対策の抜本強化・加速化　～第５期行動計画の推進～
- ■　インフラの充実と有効活用

これまでの政策体系

５つの基本政策

- 経済の活性化
- 日本一の健康長寿県づくり
- 教育の充実と子育て支援
- 南海トラフ地震対策
- インフラの充実と有効活用

×

３つの横断的な政策

- 中山間対策の充実・強化
- 少子化対策、女性活躍
- 文化芸術とスポーツの振興

政策展開の視点

- デジタル化
- グリーン化
- グローバル化

４　高知県の財政状況

４－①　令和５年度　普通会計決算の状況

高知県 Kochi Prefecture

区分			令和４年度決算	令和５年度決算	増減（R５－R４）
決算収支	歳入総額		4,967億円	4,839億円	△128億円
	歳出総額		4,835億円	4,736億円	△99億円
	形式収支		132億円	103億円	△29億円
	翌年度繰越財源		95億円	76億円	△19億円
	実質収支		37億円	27億円	△10億円
	実質単年度収支		17億円	△10億円	△27億円
財政指標	経常収支比率		95.5%	97.1%	＋1.6ポイント
	財政力指数		0.26114	0.26140	＋0.00026
	健全化判断比率	実質赤字比率	該当なし	該当なし	－
		連結実質赤字比率	該当なし	該当なし	－
		実質公債費比率	11.1%	11.7%	＋0.6ポイント
		将来負担比率	176.4%	177.3%	＋0.9ポイント
その他	県債残高（※）		9,244億円	9,164億円	△80億円
		うち臨時財政対策債除く	5,970億円	6,098億円	＋128億円
	積立基金の現在高（※）		867億円	923億円	＋56億円
		うち財政調整的基金	362億円	340億円	△22億円

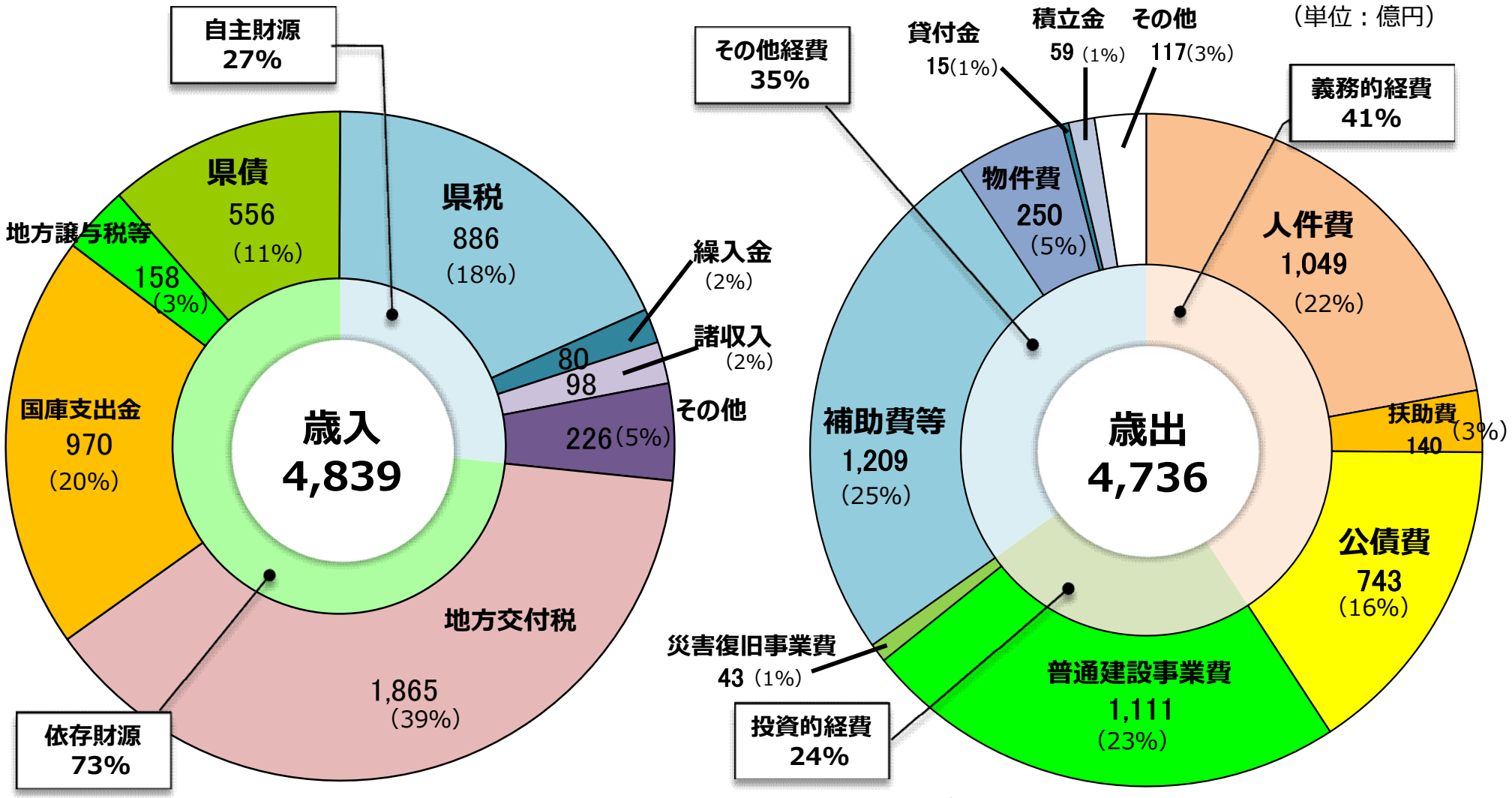
（※）　減債基金積立額を償還額に含めない場合の県債残高及び積立基金の現在高を記載（決算統計上は、満期一括償還地方債の償還財源として減債基金に積み立てた額は、積み立てた時点で県債を償還したものとみなすため、県債残高及び減債基金の残高から除かれることとなっているが、本表においては実残高を記載。）。

（※）　表示単位未満四捨五入のため、増減額が計算式と必ずしも一致しない

４－②　令和５年度　普通会計決算の歳入・歳出の状況

高知県 Kochi Prefecture

- **歳入総額は4,839億円、歳出総額は4,736億円**となり、形式収支は103億円の黒字
- 翌年度に繰り越すべき財源を除いた**実質収支は27億円の黒字**

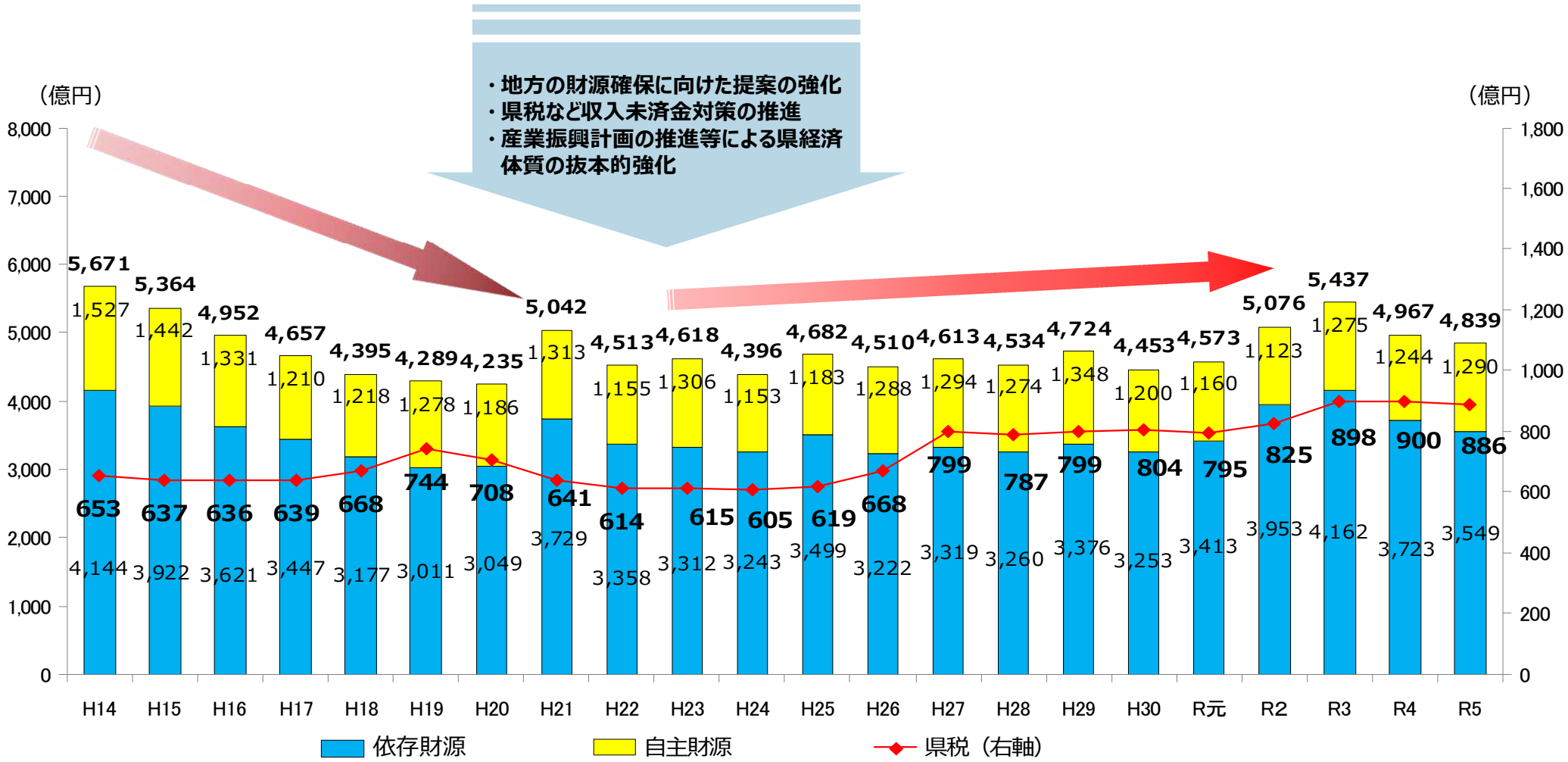


（※）　数値は、原則として表示単位未満を四捨五入しているが、合計数値を四捨五入した数値を基本としているため、個別の数値は必ずしも四捨五入数値と一致していない場合がある。

4－③　普通会計　歳入決算額の推移

高知県 Kochi Prefecture

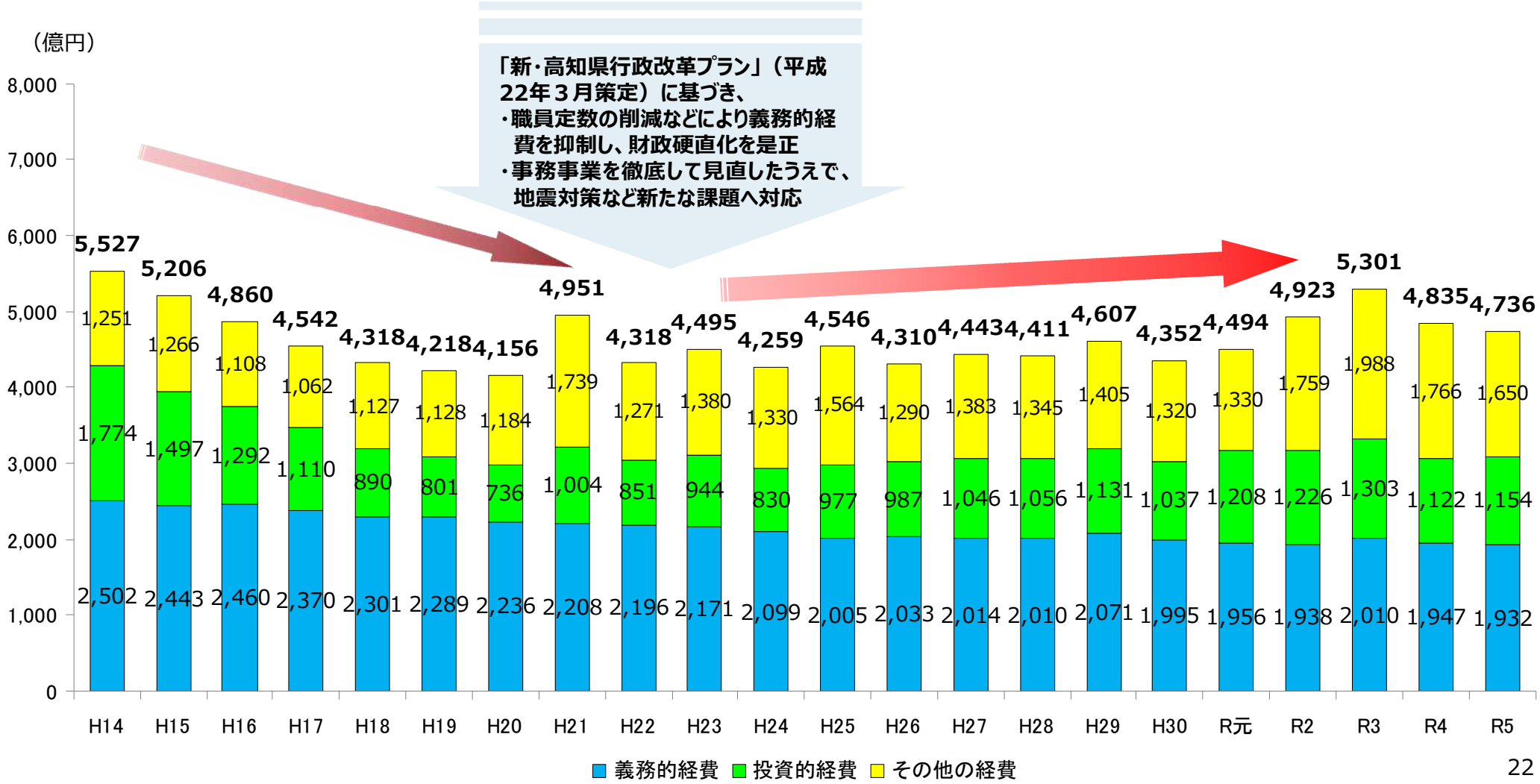
- 歳入決算額は、三位一体改革に伴う国庫支出金・地方交付税の減少などにより、平成11年度をピークに減少傾向にあるが、近年はほぼ横ばい
- 平成21年度以降は、**国の経済対策交付金などを積極的に活用し、真に必要な事業を実施するための財源を確保**
- 令和5年度は、**国庫支出金や県税の減少などに伴い、前年度比△2.6%（128億円）の減**



4－④　普通会計　歳出決算額の推移

高知県 Kochi Prefecture

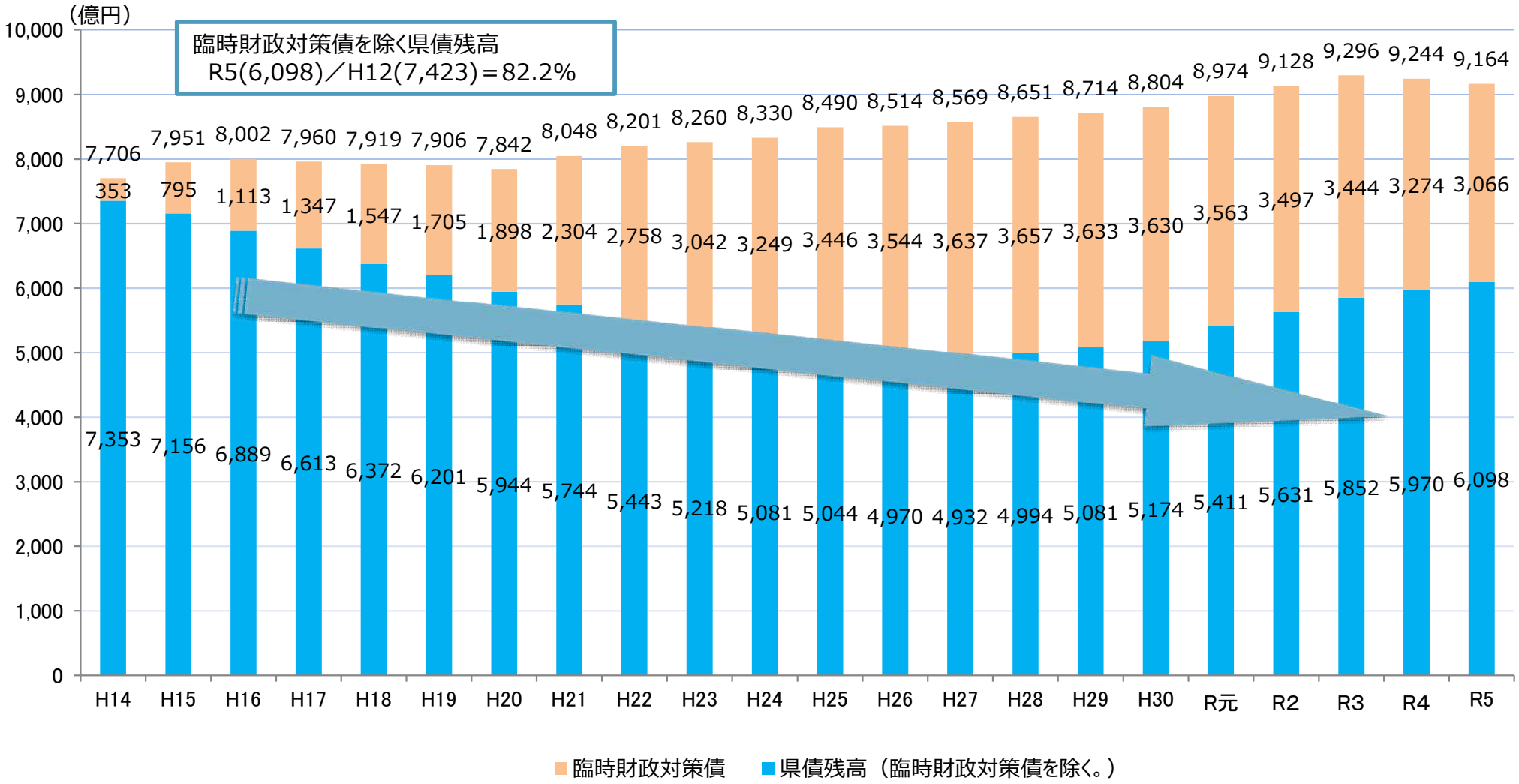
- 平成11年度以降、行政改革プラン等に基づき歳出規模を抑制
- 平成21年度以降、事務事業の見直しや国の経済対策事業を有効活用することなどにより、**南海トラフ地震対策やインフラ整備を着実に実施するための投資的経費を確保**
- 令和５年度は、**新型コロナウイルス感染症対策のための補助金の減少などに伴い、前年度比△2.1%（△99億円）の減**



4－⑤　県債残高の推移

高知県 Kochi Prefecture

- **臨時財政対策債を除いた実質的な県債残高は、平成12年度(7,423億円)をピークに減少傾向**（平成12年度比82.2%）
- 国の５か年加速化対策（R7年度まで）等の活用によるインフラ整備の加速などにより一時的に増加するものの、**令和８年度以降は逓減する見込み**

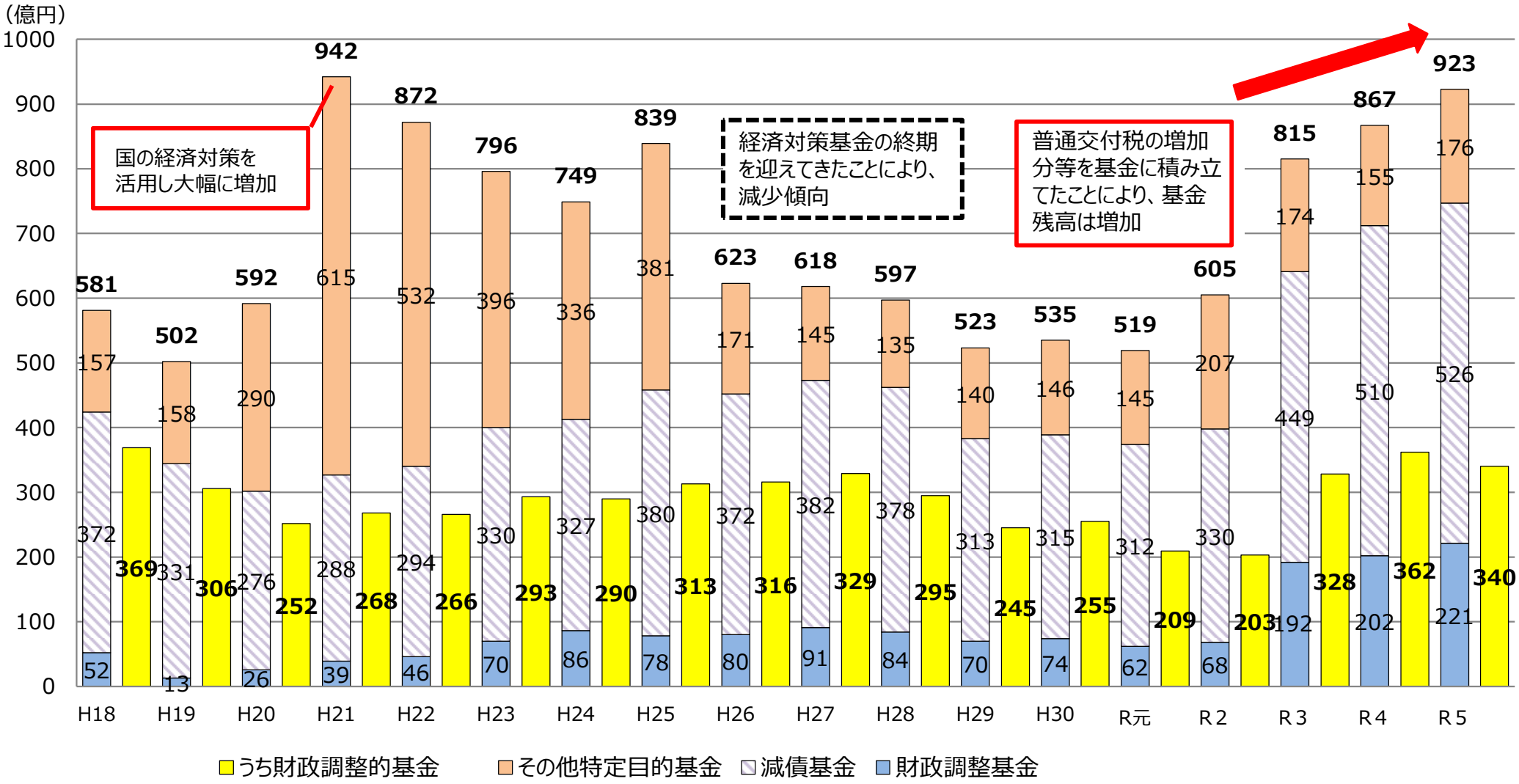


（※）　減債基金への積立額を元金償還額に含めない実残高を記載

4－⑥　積立基金残高の推移

高知県 Kochi Prefecture

■ 積立基金の残高は、普通交付税の増加分等を活用して積み立てを行った結果、**令和5年度末の残高は923億円（56億円の増）**となった



（※）　減債基金への積立額を元金償還額に含めない実残高を記載

4－⑦　健全化判断比率の状況

高知県 Kochi Prefecture

- 令和５年度決算に基づき算定した本県の比率は、**いずれも早期健全化基準を下回る状況**
- 実質公債費比率（３か年平均）は、基準財政需要額算入公債費の減少などから、**前年度から0.6%増加**
- 一般会計等が将来負担すべき実質的な負債が財政規模に占める割合を示す将来負担比率は、標準財政規模の減少などから、**前年度から0.9ポイント増加**

	R３	R4	R5	早期健全化基準
実質赤字比率	－	－	－	3.75%
連結実質赤字比率	－	－	－	8.75%
実質公債費比率（３か年平均）	10.6%	**11.1%**	**11.7%**	25.0%
将来負担比率	173.3%	**176.4%**	**177.3%**	400.0%

全国順位（比率の低い順）	R３	R4	R5	R５全国平均
実質公債費比率（３か年平均）	21位	**24位**	**31位**	11.3%
将来負担比率	25位	**27位**	**29位**	171.2%

（※）全国平均は、東京都を除く単純平均

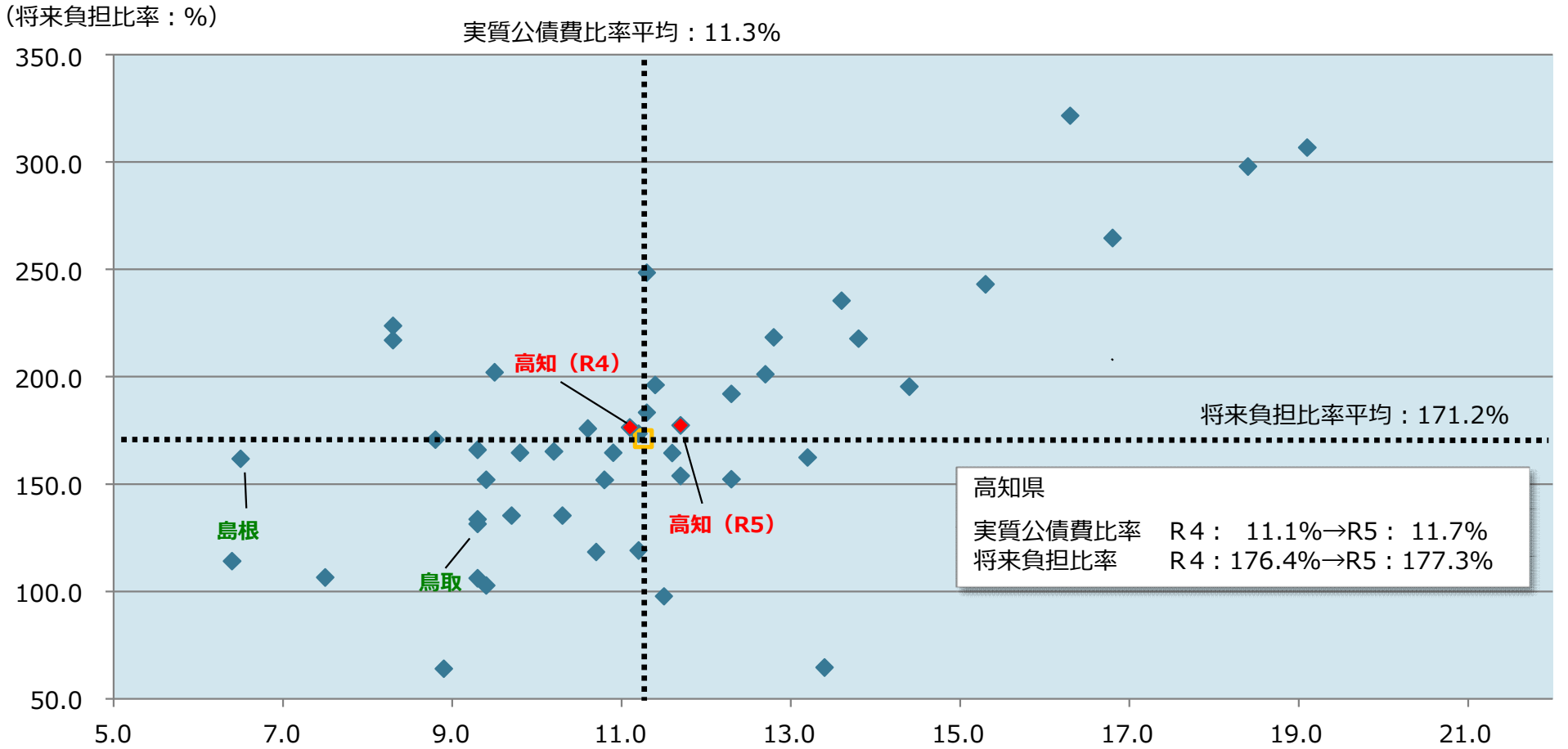
【参考：令和5年度決算】 健全化判断比率の全国比較

高知県 Kochi Prefecture

■ **実質公債費比率・将来負担比率ともに全国平均並であり、健全な財政運営を行っていると判断できる**

⇒ 今後も引き続き、南海トラフ地震対策などの課題への着実な対応と、財政健全化の両立を図る

実質公債費比率と将来負担比率の散布図（東京都を除く道府県）



※全国平均は、東京都を除く単純平均
※財政力指数0.3未満（Ｅグループ：R5年度）の３県を県名表示

4－⑧ 公営企業会計（法適用事業）の状況

高知県 Kochi Prefecture

- 流域下水道事業については、令和２年度から法適用となり、決算は単年度赤字
- 電気事業、工業用水道事業については、**単年度黒字を維持し、安定した経営状況**
- 病院事業については、県立病院改革プラン（経営健全化計画）に基づき目標達成に向けた取組を着実に実施

※ いずれの会計も資金不足は発生しておらず資金不足比率は該当なし

（単位：百万円）

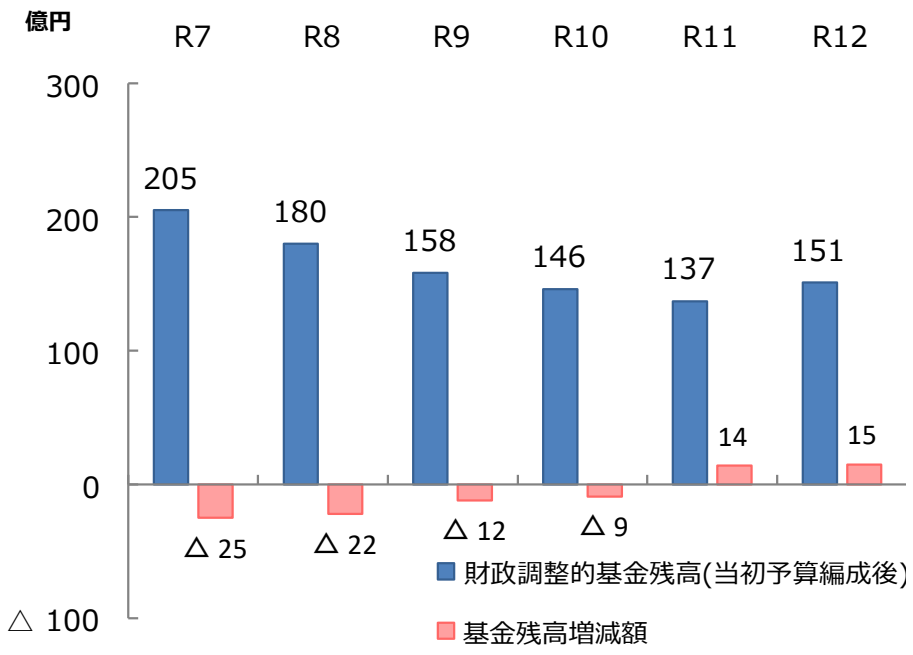
事業名	貸借対照表	R4年度	R5年度	損益計算書	R4年度	R5年度	R5年度末借入金残高	資金不足比率（%）
流域下水道事業	資産合計	19,395	20,211	総収益	1,270	1,365	2,079	－
	負債合計	13,588	14,410	総費用	1,309	1,370		
	資本合計	5,807	5,801	純損失（△）	△39	△5		
電気事業	資産合計	11,856	12,433	総収益	1,540	1,616	148	－
	負債合計	1,649	1,458	総費用	1,247	1,187		
	資本合計	10,207	10,975	純利益	293	429		
工業用水道事業	資産合計	3,644	3,524	総収益	295	276	119	－
	負債合計	2,206	2,058	総費用	246	248		
	資本合計	1,438	1,466	純利益	49	28		
病院事業	資産合計	24,515	23,229	総収益	15,544	15,694	10,519	－
	負債合計	26,740	25,760	総費用	15,358	16,049		
	資本合計	△2,225	△2,531	純利益又は純損失（△）	186	△355		

５　財政健全化に向けた取り組み

５－①　今後の財政収支の見通しについて

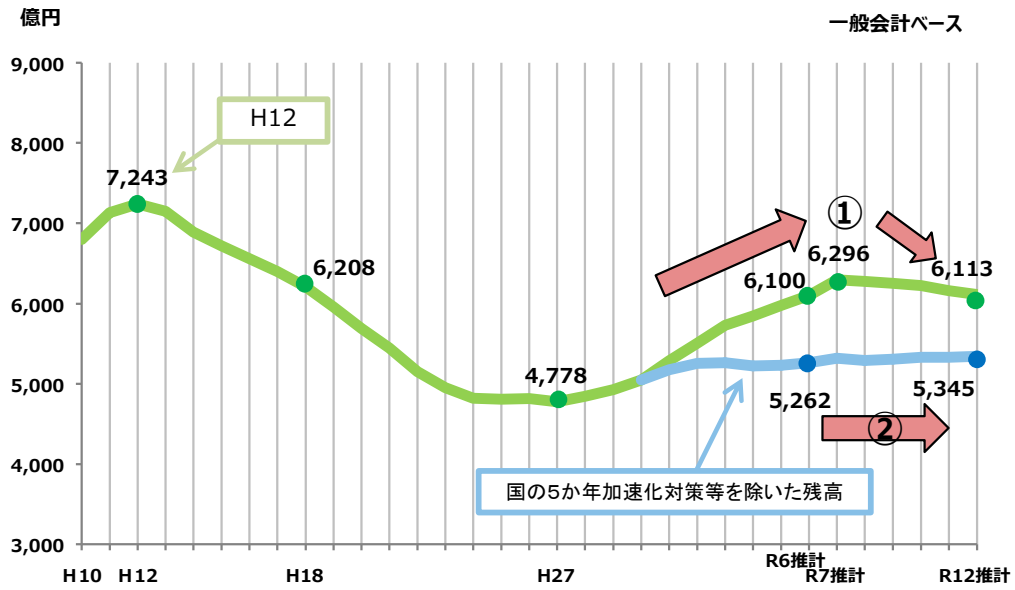
高知県 Kochi Prefecture

令和12年度までの財政収支の見通し



⇨ 安定的な財政運営に一定の見通し

令和12年度までの県債残高（臨財債除く）の見通し



⇨ ① 国の５か年加速化対策の最終年であるR７年度にかけて増加。以降は、逓減傾向に
② ５か年加速化対策等除きでは、横ばいで推移

中長期推計のポイント

1　今後想定される大規模事業等を踏まえても、事業の効率化や平準化を図る取組を行うことで、財政調整的基金の残高が確保され、安定的な財政運営に一定の見通しを立てることができている。

2　県債残高は、国の３か年緊急対策・５か年加速化対策の活用等により増加。しかしながら、地方交付税措置率の高い国の加速化対策分等を除くと、南海トラフ地震対策を含む必要な投資事業を実施しても、中期的には近年の水準を維持できる見込み。

3　本県の財政運営は地方交付税制度など国の動向に大きく左右されるため、引き続き、国に対して積極的な提案を実施。また、県勢浮揚に向けた施策を着実に実行しつつ、交付税措置率の高い県債の優先活用や事務事業の見直し、デジタル化の推進を徹底し、施策の有効性や効率性を一層高めていく必要。

5－②　財政の健全性確保の取り組み

高知県 Kochi Prefecture

■ 本県の財政構造は、自主財源の占める割合が小さく、国の動向に左右される脆弱な体質にあるため、徹底した効率化を図り、中長期的に財政の健全性を確保するための取り組みを進めてきました。

■ 歳出面においては、**事務事業のスクラップ＆ビルド**などに徹底的に取り組み、予算の重点化に努めています。

■ 歳入面においては、**本県の実情を反映した地方交付税の算定方法や有利な財源の創設などを国へ提案**するとともに、**県税やこうちふるさと寄付金などの自主財源の確保**に向けた取組みを推進しています。

歳出抑制のための取り組み

積極的なスクラップアンドビルドを実施

新型コロナウイルス感染症に対応するとともに、県勢浮揚に必要な施策を着実に実行するため、**令和６年度当初予算において29.6億円、168件の事務事業見直しを実施**し、**マンパワー及び財源を確保**

【事務事業等の見直しによる削減額】　（単位：億円）

	R２当初	R３当初	R４当初	R５当初	R６当初
見直し額合計	△15.7	△13.0	△14.0	△20.0	△29.6

歳入確保のための取り組み

知事が直接行った国に対する政策提言：27項目（令和5年度）

・若い世代が安心して子育てできる環境を整えるために、**国における子どもの医療費助成制度の創設や男性の育児休業取得促進策の強化、地方がきめ細やかな取組を実行できる自由度の高い交付金の創設**

・地方創生、人口減少対策の取組や、国土強靱化のための防災・減災事業、2050年カーボンニュートラルの実現、デジタル化の推進に向けた取組などに対応していくために、地方税財源の充実・強化

地方交付税の算定方法にかかる意見：5項目（令和5年度）

・脱炭素の取組に要する経費を措置する新たな歳出項目の設定等を提言し、国が新たに脱炭素化推進事業債について、対象事業を拡充

こうちふるさと寄附金（ふるさと納税）の取組

・記念品の充実や情報発信の工夫により、寄附金は、近年増加傾向にあり、高い水準で推移（大口寄附を除く）

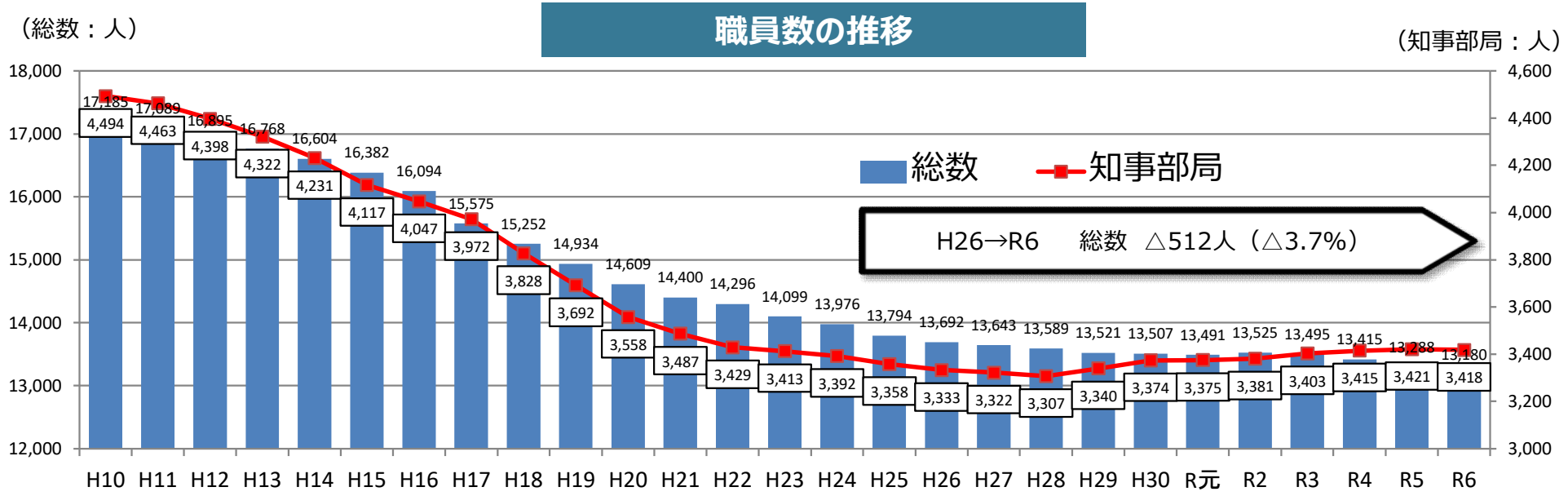
（単位：千円）

	R元実績	R２実績	R３実績	R４実績	R５実績
寄附金額	52,442	131,171	131,892	88,721	167,617

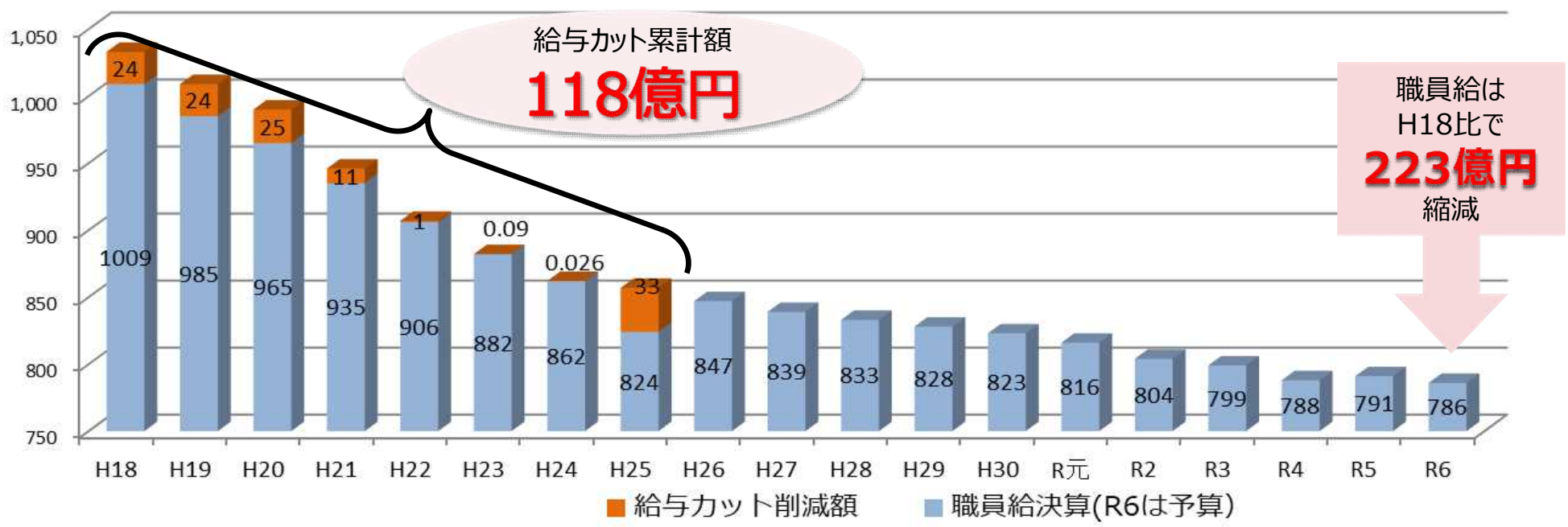
【参考】 職員数のスリム化・人件費の推移

高知県 Kochi Prefecture

職員数の推移



人件費の推移



６　令和６年度市場公募地方債の発行計画

６－①　令和６年度市場公募地方債の発行計画

高知県
Kochi Prefecture

○ 調達手段の多様化として、平成25年度よりシンジケート団方式による公募債（10年満期一括）、令和４年度からは主幹事方式による公募債（グリーンボンド・５年満期一括）の発行を開始しました。

○ 令和６年度については、以下のとおり発行を予定しております。

令和６年度市場公募地方債発行計画

	高知県令和６年度第１回公募公債（グリーンボンド）	高知県令和６年度第２回公募公債
発行額	50億円	100億円
発行時期	令和６年10月	令和６年11月
償還方法	満期一括償還方式	満期一括償還方式
償還年限	５年	10年
発行方式	主幹事方式	シンジケート団方式
取扱会社	野村證券、大和証券、SMBC日興証券	下部「引受シンジケート団」参照
第三者評価	日本格付研究所（JCR）より セカンド・パーティー・オピニオンを取得	－

引受シンジケート団＜令和６年度＞

銀行団　８機関

○ 四国銀行　○ みずほ銀行　○ 高知銀行
○ 高知県信用農業協同組合連合会　○ 幡多信用金庫
○ 三井住友銀行　○ SBI新生銀行　○ あおぞら銀行

証券団　９機関

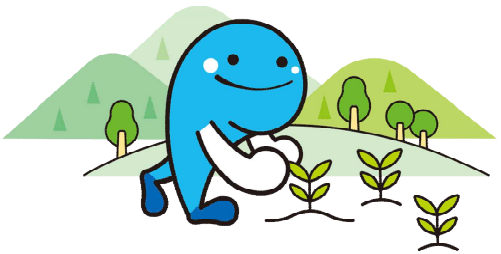
○ 野村證券　○ SMBC日興証券　○ 大和証券
○ みずほ証券　○ 三菱UFJモルガン・スタンレー証券
○ 岡三証券　○ 東海東京証券　○ しんきん証券
○ SBI証券

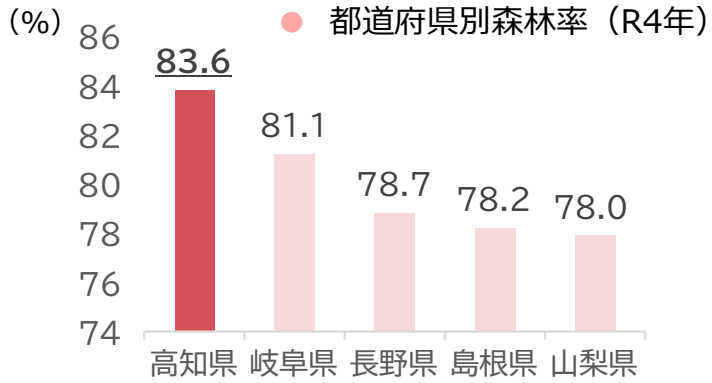
6－②　環境分野における高知県の特徴

高知県
Kochi Prefecture

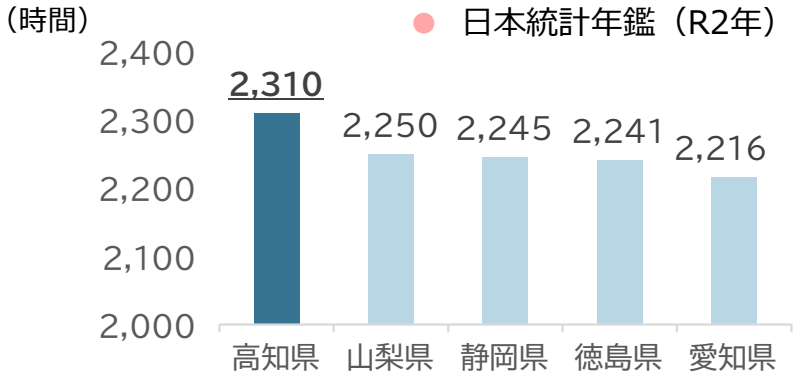
森林率84%という全国1位の森林資源をはじめとする豊富な自然資源を保有

日本一の　森林県

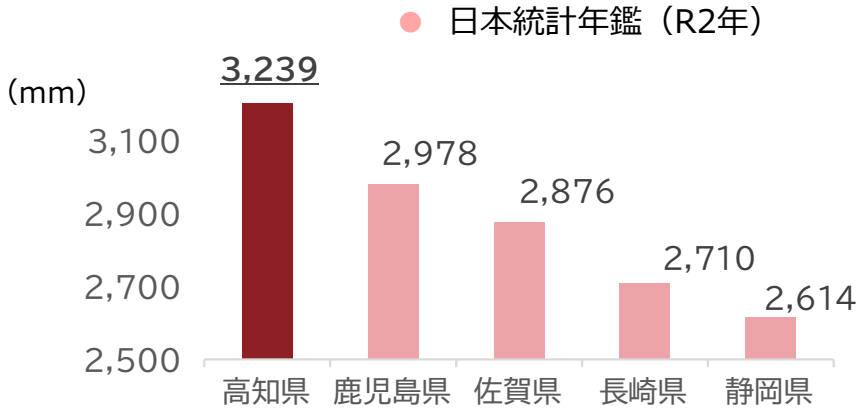




日本一の　日照時間



日本一の　降水量



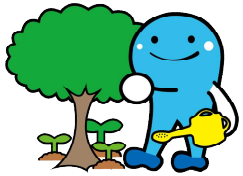
６－③　高知県脱炭素社会推進アクションプラン

高知県
Kochi Prefecture

こうした豊かな恵みを次世代へとつなげていくため、環境課題への取組が必要

令和２年12月

「2050年のカーボンニュートラルの実現に向けて取り組む」ことを宣言



令和４年３月

「高知県脱炭素社会推進アクションプラン」を策定

■「2050年カーボンニュートラルの実現」に向け、目標を設定

2030年度までの温室効果ガス排出量　2013年度比47%以上削減

■ 具体的な取組内容や取組主体、期限等を明確にして、オール高知での推進体制を構築

「経済と環境の好循環」創出に向けた取組を3つの柱により推進

- **柱１　CO2の削減に向けた取組の推進**
- **柱2　グリーン化関連産業の育成**
- **柱3　SDGsを意識したオール高知での取組の推進**

▲再造林の実施

▲こうちSDGs推進
企業登録制度

令和６年３月

「第２期高知県脱炭素社会推進アクションプラン」を策定

６－④　高知県グリーンボンドの発行

高知県
Kochi Prefecture

グリーンボンドとは？

地球温暖化をはじめとする、環境的問題の解決に資する事業に要する資金の調達のために発行する債券

環境への意識が世界的に高まる中、**脱炭素化を企業経営に取り組む動きが加速化**

SDGs債のニーズが高まっており、**国内におけるSDGs債の発行は、民間および自治体ともに年々増加**

令和５年３月　自治体としては四国初となる「高知県グリーンボンド」発行

【販売状況】　**応募額：171億円**　**応募倍率：約3.4倍**　**投資表明件数：101件**

【主幹事】 みずほ証券（事務）、野村證券、SMBC日興証券

令和５年10月　２回目となる「高知県グリーンボンド」発行

【販売状況】　**応募額：138億円**　**応募倍率：約2.8倍**　**投資表明件数：88件**

【主幹事】 野村證券（事務）、SMBC日興証券、みずほ証券

令和６年10月　３回目の「高知県グリーンボンド」発行

【 目　的 】

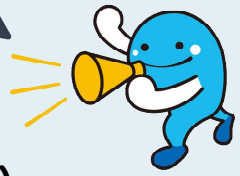
- **県債の購入を通じ、地元企業と投資家の県政参画を推進するとともに、脱炭素化に取り組む機運の醸成につなげる**
- **「グリーン化」を推進する本県の姿勢を広くPRする**

６－⑤　令和６年度高知県グリーンボンド　発行概要

高知県
Kochi Prefecture

①発 行 額 ：５年債を50億円発行
②発行単位：100万円単位で発行

今年度より、発行単位を
1,000万円単位から100万円単位に変更



ポイント　より多くの地元企業や投資家の皆さまによる、県債の購入を目指す

③条件決定：令和６年10月
④その他：・フレームワークに係る第三者評価は、R5.2月に取得済（高知県HP参照）
・投資家の皆様より投資表明を募り、条件決定後に同HPにて公表予定

発行概要

公債の名称	高知県令和６年度第１回公募公債(グリーンボンド・５年)
年限	５年
発行額	50億円
各公債の金額	100万円
条件決定日	令和６年10月
主幹事	野村證券(事務)、大和証券、SMBC日興証券
第三者評価	株式会社日本格付研究所(JCR)よりセカンド・パーティー・オピニオン※を取得
適合性評価	国際資本市場協会(ICMA)によるグリーンボンド原則2021及び 環境省グリーンボンドガイドライン2022年版との適合性について評価を取得済み
購入対象者	地元企業や機関投資家

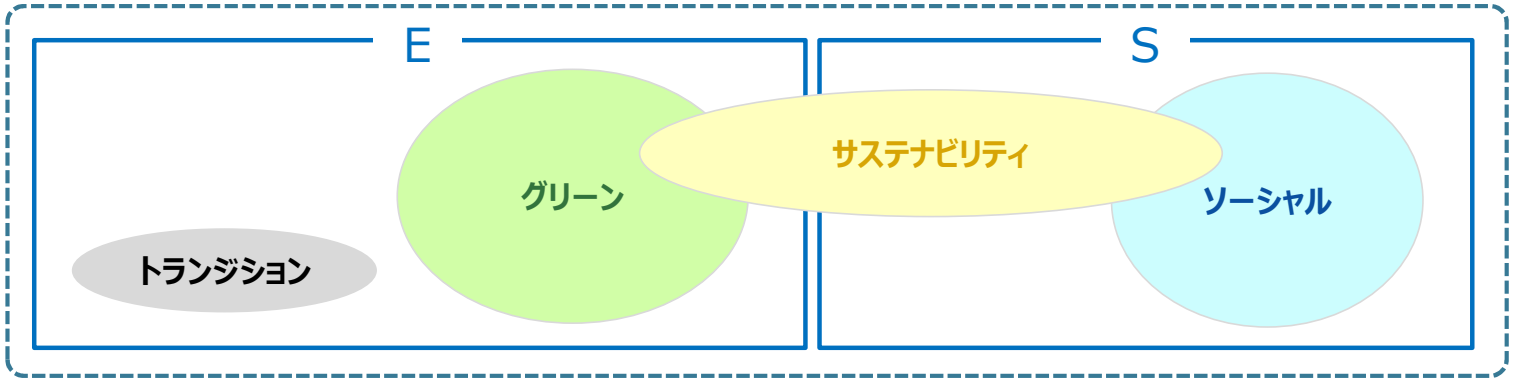
※ 債券の資金使途などを明記した発行の枠組み（フレームワーク）が国際資本市場協会（ICMA）によるグリーンボンド原則ガイドラインなどに適合していることを第三者評価機関が評価し、作成するもの

【参考】 各種SDGs債の概要

高知県 Kochi Prefecture

- SDGs債は、資金使途の特性等に応じて、「グリーンボンド」、「ソーシャルボンド」、「サステナビリティボンド」等に分類
- 地方公共団体の発行事例としては、「グリーンボンド」、「ソーシャルボンド」、「サステナビリティボンド」および「サステナビリティ・リンク・ボンド」の4種類

SDGs債の種類



リンクボンド

	トランジションボンド	グリーンボンド	サステナビリティボンド	ソーシャルボンド	サステナビリティ・リンク・ボンド
概要	脱炭素社会実現への「移行」を目指した資金調達	環境課題に対処するための取組に特化した資金調達	グリーン・ソーシャル双方に適合するプロジェクトに対する資金調達	社会課題に対処するための取組に特化した資金調達	ESG目標を設定しつつ、目標達成への動機付けも与え、発行体のサステナビリティ活動の促進を目指す資金調達
資金使途の例	エネルギー、輸送、製造 等	再生可能エネルギー エネルギー効率改善 汚染防止及び抑制 クリーン輸送 等	グリーン・ソーシャルの双方の性格を持つプロジェクトを有し、環境・社会の持続可能性に貢献するプロジェクト	基本的インフラ整備 必要不可欠なサービス 持続可能な食糧システム 雇用創出 等	資金使途を限定せず (代わりにESG目標を設定)

6－⑥　高知県グリーンボンドフレームワーク

高知県
Kochi Prefecture

気候変動への適応や生物多様性保全に関する事業等に充当できるよう、フレームワークを作成

高知県グリーンボンドフレームワーク（債券の資金使途などを明記した発行の枠組み）

■ このフレームワークについては、第三者評価機関である日本格付研究所（JCR）より、国際資本市場協会（ICMA）によるグリーンボンド原則2021及び環境省グリーンボンドガイドライン2022年版への適合性について、評価を取得しています。

再生可能エネルギー	○ 県有施設への太陽光発電設備の導入 ⇒ 温室効果ガスの排出量削減
エネルギー効率	○ 県有施設の設備更新(空調)等による環境負荷低減　○ LED化の推進 ⇒ 温室効果ガスの排出量削減 ⇒ エネルギー利用量削減
クリーン輸送	○ 公用車への電動車導入の推進　○ 電気自動車充電設備の整備 ⇒ 温室効果ガスの排出量削減
生物自然資源および土地利用にかかる環境維持型管理	○ 森林整備　○ 公共事業や公共施設での県産材の率先利用 ⇒ 森林の多面的な機能の維持増進 ⇒ 生物多様性の保全
気候変動への適応	○ 河川整備、放水路整備、緊急浚渫事業　○ 砂防・急傾・地すべり対策 ○ 道路整備　○ 防波堤や海岸堤防の整備 ⇒ 水災害など発生時の安全・信頼できる交通インフラの維持 ⇒ 水災害など発生時の浸水被害の軽減 ⇒ 水災害など発生時の土砂災害の緩和
生物多様性保全に関する事業	○ 希少野生動植物の保全　○ 植物の情報収集と標本の適正管理 ○ 植物多様性保全のための教育・研究活動拠点の整備 ⇒ 生物、植物多様性の保全

６－⑦　令和６年度高知県グリーンボンド　充当予定事業

高知県 Kochi Prefecture

再生可能エネルギーの導入や気候変動への対応、生物多様性保全に関する事業等に充当

＜主な事業＞

①　環境負荷軽減に向けた、県有施設の太陽光発電設備の導入やLED化、電気自動車導入

②　牧野植物園の展示館や南園等の整備

③　河川改修や、「８の字ネットワーク」をはじめとする道路整備等　　など

1　再生可能エネルギー

①　県有施設への太陽光発電設備の導入

－　県有施設に太陽光パネルを設置

2　エネルギー効率

①　LED化の推進

－　県有施設や道路等の照明をLED照明に交換

3　クリーン輸送

①　公用車への電動車導入の促進、電気自動車充電設備の整備

－　公用車を電気自動車へ更新するとともに、充電設備を整備

4　生物多様性保全に関する事業

①　植物の情報収集と標本の適正管理

－　牧野植物園磨き上げ整備基本構想等に基づき、展示館や南園等の整備等を実施

5　気候変動への対応

①　河川整備の実施

－　河川の局部改修、改良等

②　緊急浚渫工事

－　河川やダム等に堆積した土砂の浚渫

③　土砂災害対策

－　砂防事業、道路法面強化事業、がけくずれ対策事業

－　「８の字ネットワーク」をはじめとする緊急道路の整備

④　高波・高潮対策

－　波浪や高潮による被害防止に向けた堤防等の改良

▲牧野植物園整備事業

▲太陽光発電設備整備事業

6－⑧　投資家による投資表明

高知県
Kochi Prefecture

投資表明とは

投資家がSDGsを推進する取り組みの一環として、ESG債への投資を通じて、持続可能な社会の形成に貢献し、社会的使命・役割を果たしていくことを対外的に公表すること

■ 投資表明をいただける投資家は、本県ホームページに名称を掲載のうえ、各投資家のHPにリンク

今年度からの新たな取り組み

■ 希望者は、「こうちSDG s ガイドブック2024」、「こうちSDGs推進企業ポータルサイト」及び「脱炭素スタートサイト・こっから。」へも投資家名を掲載可能

こうちSDGsガイドブック2024

こうちSDGs推進企業ポータルサイト

詳細はこちらから

（令和3～5年度版）

脱炭素スタートサイト「こっから。」

詳細はこちらから

６－⑨　令和４年度高知県グリーンボンド　投資表明投資家一覧

高知県 Kochi Prefecture

■ 発行の目的にご賛同いただき、グリーン化の取り組みを対外的に発信する観点から、101件の投資表明をいただきました。

No.	投資家名	No.	投資家名	No.	投資家名	No.	投資家名
1	アオイ電子株式会社	27	高知県信用農業協同組合連合会	53	公益財団法人生命保険文化センター	79	日進商事株式会社
2	安芸市	28	公益財団法人高知県文化財団	54	独立行政法人造幣局	80	日本コープ共済生活協同組合連合会
3	旭食品株式会社	29	高知県公立大学法人高知工科大学	55	ソニー損害保険株式会社	81	日本再共済生活協同組合連合会
4	荒川電工株式会社	30	株式会社高知広告センター	56	株式会社第一コンサルタンツ	82	特定非営利活動法人日本メディカルハーブ協会
5	医療法人一心会	31	高知さんさんテレビ株式会社	57	大旺新洋株式会社	83	日本旅行労働組合
6	いの町	32	株式会社高知新聞社	58	株式会社第二建設センター	84	仁淀川町
7	有限会社ヴェールヴェール	33	国立大学法人高知大学	59	株式会社田邊建設	85	株式会社ネクスト・オカモト
8	馬路村	34	高知通運株式会社	60	田野町	86	ネッツトヨタ高知株式会社
9	株式会社SKK	35	株式会社高知電子計算センター	61	株式会社筑邦銀行	87	幡多信用金庫
10	大豊町	36	高知トヨタ自動車株式会社	62	株式会社長重建設	88	株式会社東日本銀行
11	株式会社岡村文具	37	高知プラントサービス株式会社	63	有限会社ツノ工業	89	株式会社響建設
12	株式会社小谷穀粉	38	株式会社高知放送	64	津野町	90	株式会社百五銀行
13	香美市	39	株式会社高知丸高	65	株式会社テレビ高知	91	福留開発株式会社
14	株式会社技研製作所	40	香南市	66	株式会社土居建設	92	三木市
15	北川村	41	公益財団法人香南市霊園公社	67	東洋町	93	株式会社みずほ銀行
16	株式会社栗田商店	42	佐川町	68	東陽特紙株式会社	94	ミタニ建設工業株式会社
17	黒潮町	43	有限会社さくらハイヤー	69	一般財団法人遠野市教育文化振興財団	95	株式会社三菱UFJ銀行
18	芸西村	44	株式会社四国銀行	70	徳島県市町村総合事務組合	96	三原村
19	株式会社建設マネジメント四国	45	株式会社四国ネット	71	土佐信用組合	97	安田町
20	株式会社高新販売オリコミ社	46	有限会社七祐建設	72	土佐町	98	八千代市
21	高知エコエネルギー株式会社	47	四万十町	73	株式会社轟組	99	株式会社山口銀行
22	学校法人高知学園	48	昭栄設備工業株式会社	74	奈半利町	100	梼原町
23	株式会社高知銀行	49	松塩地区広域施設組合(松本クリーンセンター)	75	南国市	101	LIVORTグループ株式会社
24	公益財団法人高知県産業振興センター	50	信金中央金庫	76	株式会社西日本科学技術研究所		
25	一般社団法人高知県歯科医師会	51	新進建設株式会社	77	株式会社西森建設		
26	高知県市町村職員共済組合	52	宿毛商銀信用組合	78	日進市		

※ 五十音順

６－⑩　令和５年度高知県グリーンボンド　投資表明投資家一覧

高知県 Kochi Prefecture

■ 発行の目的にご賛同いただき、グリーン化の取り組みを対外的に発信する観点から、88件の投資表明をいただきました。

No.	投資家名	No.	投資家名	No.	投資家名	No.	投資家名
1	安芸市	23	高知県市町村職員共済組合	45	独立行政法人住宅金融支援機構	67	南放セーラー広告株式会社
2	朝日設計株式会社	24	高知県商工会連合会	46	昭栄設備工業株式会社	68	有限会社西起組
3	株式会社石建組	25	公益財団法人高知件青果物基金協会	47	株式会社城南タイヘイ	69	株式会社西森建設
4	いの町	26	公益財団法人高知県総合保健協会	48	医療法人恕泉会内田脳神経外科	70	日興電設株式会社
5	株式会社インターナカツ	27	公益財団法人高知県文化財団	49	信金中央金庫	71	日本コープ共済生活協同組合連合会
6	宇治電化学工業株式会社	28	株式会社高知広告センター	50	国立研究開発法人森林・整備機構森林保険センター	72	日本地震再保険株式会社
7	エコサイクル高知	29	高知市上下水道局	51	吹田市	73	ネッツトヨタ南国株式会社
8	株式会社エスイージー	30	株式会社高知新聞社	52	セーラー広告株式会社	74	有限会社野村煎豆加工点
9	大豊町	31	高知スタンダード石油株式会社	53	宗教法人大徳寺	75	日之出産業株式会社
10	株式会社尾木建設	32	こうち生活協同組合	54	中芸広域連合	76	福留開発株式会社
11	株式会社オサシ・テクノス	33	株式会社高知中央自動車学校	55	司牡丹酒造株式会社	77	不二電気工芸株式会社
12	株式会社小谷穀粉	34	高知トヨペット株式会社	56	有限会社ツノ工業	78	有限会社豊国工業
13	越知町	35	高知市農業協同組合	57	東陽特紙株式会社	79	株式会社北洋銀行
14	株式会社垣内	36	高知プラントサービス株式会社	58	徳島県市町村総合事務組合	80	松田医薬品株式会社
15	香美市	37	三和エコ＆エナジー株式会社	59	株式会社徳島大正銀行	81	丸亀市
16	株式会社技研製作所	38	株式会社シーメック	60	株式会社土佐電子	82	株式会社みずほ銀行
17	株式会社岸之上工務店	39	ＪＡバンク高知信連	61	株式会社トミナガ	83	株式会社三菱UFJ銀行
18	北村商事株式会社	40	株式会社四国銀行	62	トヨタカローラ高知株式会社	84	株式会社ミューズ
19	久保田食品株式会社	41	株式会社四国建設センター	63	中土佐町	85	安田町
20	芸西村	42	株式会社四国ポンプセンター	64	奈半利町	86	有限会社有生
21	株式会社高知銀行	43	公益財団法人自動車リサイクル促進センター	65	南国建興株式会社	87	梼原町
22	公益財団法人高知県産業振興センター	44	有限会社篠原基礎	66	有限会社南国塗装	88	株式会社龍生

※ 五十音順

お問い合わせ先

高知県
Kochi Prefecture

「高知県グリーンボンド」について

高知県グリーンボンド購入を希望される企業・投資家の皆様

「グリーンボンド」主幹事会社にお問い合わせください！

※個人の方は購入対象外となります

- 野村證券　高知支店　TEL　088-824-0411
- 大和証券（販売：四国銀行）　TEL　088-823-5001
- SMBC日興証券　高知支店　TEL　088-823-1251

その他のお問い合わせ先

■ 高知県 総務部 財政課 公債・基金グループ

TEL　088-823-9342

E-mail　110401@ken.pref.kochi.lg.jp

財政課HP　https://www.pref.kochi.lg.jp/soshiki/110401/